

事務事業評価シート(平成22年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課		課長名		記入者	
		こども未来 課		越川 昌信		足立 徳昭	
事務事業名		新規・継続		事業開始年度		完了予定年度	
教職員研修事業		新規 ○ 継続		年度 ○ H20以前		年度 ○ 未定	
事務事業の体系							
計画 掲載	多可町総合計画		(章) 2 笑顔でつむむ、あったかいまち		(節) 1 のびのび育とう、育てよう		
	個別計画		(基本計画) 学校教育の充実				
根拠法令・条例・要綱等				事業区分(該当する区分に「○」)			
教育公務員特例法19条20条				○ ソフト事業		施設の維持管理	
地方公務員法39条				義務的事業		内部管理事務	
事務事業の具体的内容				建設・整備事業		計画などの策定	
教職員全体研修や専門的分野、経験年数による研修の開催や、校内研修及び自主研修などへの補助金交付業務を行い、教職員の資質向上を図る。				補助金の支給		有 ○ 無	
				委託		全部委託 一部委託	
				○ 委託なし(全部直営)			

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・ものを)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
多可町内全教職員	園児児童生徒・町民・職員	教職員の力量と資質を高める

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>				会計名		一般		会計	
細目名		教育指導事業		細目名				細目名	
予算 コード	款	項	目	大事業	予算 コード	款	項	目	大事業
	10	1	3						

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	21年度 決算	22年度 実績(見込)	23 年度 計画	備考 (全体事業費など)
総 コ ス ト			6,483	4,841	4,818	
コスト の内訳	直接事業費	千円	2,240	1,822	1,799	
	所属内間接費					
	人件費		4,243	3,019	3,019	
財源 内訳	投入人員	人/年	0.45	0.35	0.35	
	正職員					
	嘱託員					
	国・県支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		6,483	4,841	4,818	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 見込	23年度 目標
1	教職員全体研修の開催	教職員研修の年間実施計画を基に、研修会を開催し、教職員の資質向上を図る。	研修会の開催回数	回	3	3	3
2	経験者研修の開催		研修会の開催回数	回	3	3	3
3	ライフスキル研修の開催		研修会の開催回数	回	1	1	1
4	県教委等の開催研修への参加希望取りまとめ業務		希望取りまとめ回数	回	50	50	50
5	校内研修・教職員自主研修補助金交付決定等業務		補助金支払回数	回	28	28	28
6	各学校の校内研修		研修会の開催回数	回	24	24	24

(ソフト事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [教職員研修事業]			備考 (成果指標の考え方・計算方法)
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 実績(見込)	23 年度 目標	
町開催研修参加率	%	92%	95%	100%	直接的な成果をはかるのは難しい。
研究会・研修会等参加者数	人	4,560	4,651	4,896	
学校園研修会開催回数	回	24	24	24	

7 事務事業の事後評価 ＜Check＞				(ソフト事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは	○ 高い		高くない		把握なし	教職員の資質向上の 研修は必要不可欠で あり、自主的な研修 に加え、学校や教委 主催の研修を必要と する。	
		緊急性は		高い	○ 高くない				
		利用者・対象者数は	○ 増加		減少		横ばい		
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		ない	○ ある		把握なし		
	町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○ ない		ある				
		国や県の事業(サービス)との重複は		ない	○ ある				
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○ ある			教育の現在的課題に 向けて、教職員の研 修を重ねていくべきで ある。	
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある				
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある		把握なし		
	連携の 可能性	他課で類似の事業は	○ ない		ある				
		他の事業と統合できる可能性は		ない	○ ある		あるが困難		
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	○ ある		あるが困難		
	市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		ない	ある	○ があるが困難				
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○ ある			より有効な研修を考 えていくべきである。	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○ ある				
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○ ある				
		受益者負担を見直す余地は		ない	○ ある				
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで	○ ある		ない			研修内容・研修方法 等を年々、工夫改善 している。	
		前年より成果が上がって	○ いる		いない		横ばい		
	持続の 可能性	継続することによる効果は	○ 高い		高くない				
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	○ いる		いない		測定困難		
		事業の休・廃止による住民への影響は		大きい	○ 大きくない				
市場化の 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○ 委託化は不可能	
		市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性			1.改善の余地はない			○	2.改善の余地がややある		
			3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要		

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action>教職員研修事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) ・教職員が必要とする研修会を実施し、個々の資質向上が、多可町教育全体の向上につながるよう取り組みたい。 ・今後の10年先を見据え、若手教員の資質の向上に取り組みたい。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) ・兵庫県のスーパーティーチャーや県立教育研修所との連携、さらには地元の校長等の教職員OBを人材資源として活用するなどの工夫して継続的に研修を支援できる条件整備を進める。 ・子どもたちの指導にかかわる教職員の資質向上は必須であり、ライフステージに応じたスキルアップを重点事項として継続的に取り組んでいく。とりわけ今後大量採用時代を見込み職場におけるOJTを進める必要がある。									
所管評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了		内部評価	4
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 教職員の資質向上のため、教職員の研修に積極的に取り組みたい。(特に人権研修、授業力向上研修、生徒指導研修、若手教員研修など)									
事業評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
研修は積極的に展開すべきである。自主的に研修を行うことも望まれる。									